

(別紙1)

令和6年12月18日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

総務委員会

委員長 小椋 直樹

行政視察報告書

1 出張者

(1) 委員 小椋 直樹 深井 和幸 長 勝則 木名瀬宣人

小室美枝子 染谷 信一 内田 陽一

(2) 随員 議会事務局主任主事 岡田 和歌子

2 視察先及び調査事項

(1) 大分県別府市 (2) 福岡県宮若市 (3) 熊本県荒尾市

3 視察期間

令和6年10月28日(月)～令和6年10月30日(水)

4 視察報告

(1) 大分県別府市 外国人留学生との連携によるまちづくりについて

◇ 別府市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 大正13年4月1日

②人口 112,394人(63,047世帯)

③面積 125.34km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

別府市は、大分県の東海岸ほぼ中央にあり、阿蘇くじゅう国立公園の由布岳、鶴見岳の山々を中心に、半円形に連なるトロイデ(鐘状火山)に囲まれ、その裾野が別府湾へと続く扇状地に位置する。古くから「別府八湯」と呼ばれる温泉群が点在し、温泉湧出量、源泉数とも日本有数の温泉都市である。また、別府市は国際観光都市であり、宿泊業や飲食業、小売業などの就業者数の割合が大きい。

近年、アジア諸国が急速な発展を遂げ、アジア太平洋地域における芸術文化の創造拠点となる大学創設の必要性が認識され、大分県はアジア各地からの人材を誘致することを施策として打ち出した。また、別府市においても観光産業の陳腐化・斜陽化、人口減に悩み、アジアの活力・成長力を取り入れることは大切であるとした。

時を同じくして立命館大学は、「第4次長期計画」に基づき1994年に政策科学部を新設するとともに理工学部をびわこ・くさつキャンパスへ移転し、3学科を新たに設置した。

そのような状況の中、1995年9月、立命館大学・大分県・別府市の3者が大学設置に合意した。そして、1999年4月開学を目標に官民一体で事業を推進することになり、2000年4月に立命館アジア太平洋大学（以下APUという）が開学となった。APUは学生と教職員の半数が外国籍であり、ダイバーシティがあり、グローバル志向が強く、高く評価されている。別府市にはAPUのほか、別府大学、溝部学園があり、多くの留学生が在籍している。このような大学に通う別府市の留学生は、市の助成金を利用し、市民との国際交流を盛んに行っている。

野田市では、外国人留学生に特化した事業に着手していないことから、別府市の外国人留学生との連携によるまちづくりが、今後非常に参考となることから、現地で視察したものを。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時30分 ～ 午後3時05分

②視察会場 別府市役所委員会室

③応対者職氏名

別府市観光・産業部 文化国際課 課長 高木 智香 氏

別府市議会 副議長 日名子 敦子 氏

別府市議会事務局 局長 河野 伸久 氏

議事調査課長補佐兼総務係長 松本 万紀子 氏

◇ 調査事項の概要

別府市は、総人口112,511人に対し外国籍者人口は5,099人で人口の約4.5%となる（令和6年5月）。これに対し野田市の人口は、出入国在留

管理庁の在留外国人統計（令和5年12月末）によると、5,015人で、総人口152,212人に対し、人口の約3.3%となっている。さらに、外国籍者人口のうち留学によるものは、別府市が3,161人に対し、野田市は155人となっている。別府市に留学者数が多いのは、大分県がアジア各地からの人材を誘致することを施策として打ち出し、別府市もアジアの活力・成長力を取り入れるとし、大分県と別府市が誘致したAPUの存在が大きい。

APUは、アジア太平洋学部アジア太平洋学科、国際経営学部国際経営学科、サステナビリティ観光学部サステナビリティ観光学科から成り、学生数（約6,200人）の約48%（約3,000人）が留学生であった。

アジア太平洋学部アジア太平洋学科は、文化・社会の多様性の中で複雑化するアジア太平洋地域の秩序形成や持続性について「社会学」「国際関係論」「地域研究」をベースに学ぶこととなる。

国際経営学部国際経営学科は、ダイナミックに発展するアジア太平洋地域のビジネス社会において、新たな価値の創造を実践できるリーダーに必要とされる経営学を学ぶこととなる。

サステナビリティ観光学部サステナビリティ観光学科は、持続可能な社会の形成と観光に関する基礎的・専門的知識を修得し、論理的・批判的な思考、異文化環境におけるコミュニケーションや協働の力を学ぶこととなる。

また、別府市は、留学生や外国人労働者と大学・行政・市民をつなぐため「多文化共生」をキーワードとし、外国人に対する市民の偏見をなくすことから始めた。具体的には、外国人市民と地域の人が交流する機会をつくり日本語・外国語を学べる機会を増やしたり、行政サービスの外国語対応力の強化及び教育の場に国際交流を取り入れた。また、市民団体のアイデアやキーパーソンを大切にし、「国際性」を市のアイデンティティー（存在証明）とした。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

別府市の大きな特徴として「別府市外国人留学生地域活動助成金」がある。この助成金は、以前は別府市が留学生個人に奨励金として支出していた。しかし、助成金の内容を精査したところ「留学生がもっと街に出て、

別府市民との国際交流を促すことが、双方（別府市民と外国人留学生）にとってメリットがあるのでは・・・」などの意見から、2014年から「留学生の地域活動」をアシストするための助成金へと大きく舵を切った。併せて別府市は、助成金を事業経費の75%を補助するように転換した。このことにより、外国人留学生は、予算を立てて計画的にイベントについて学ぶことができ、地域住民と交流が図れ、日本の公的助成システムを実践的に学ぶことができ、就職活動のPRポイントにもつながった。この「別府市外国人留学生地域活動助成金」による活動は、文化・芸術系、教育・学術、観光、福祉、民間・行政イベント、季節行事等、様々な分野に広がりを見せた。

具体的には、「インドネシア文化祭」では、立命館アジア太平洋大学のインドネシア人学生団体「APU INA」が主催し、写真展やインドネシア各地のダンス・音楽を披露した。また、「イスラム文化まつり」は、イスラム教徒の市民・留学生が中心となり運営し、仏教僧によるイスラームの解説、各国の料理やお菓子をふるまい、文化や衣装体験などを行った。

「別府市外国人留学生地域活動助成金」を始めてからは、助成金活用方法を理解したグループはその後も企画を継続し、助成が財政の下支えになった。また、様々な留学生・学生団体と直接連絡が取れるようになり、別府市の他部署もしくは民間団体への仲介や紹介が容易となり、スムーズな意思疎通や活動・交流機会がさらに増えた。そして、助成金を活用したグループの中からは、大学卒業後も、得意分野を生かして別府市内で活躍する者も増えた。

千葉県では、令和6年度より「千葉県外国人材活用支援事業」として、企業向けの外国人材受入支援セミナーや外国人留学生のための就職支援講座、また双方のマッチングに向けた合同企業説明会などを開催し、中小企業における円滑な受入れや、県内での就職・定着を支援している。

野田市においても、異文化共生が進みつつある中、我が国の伝統的・社会的価値観を維持するとともに多くの市民がよりよい生活を享受することができるよう市内在住外国人の日常生活に必要な日本語の習得をはじめとする支援を行うグループが積極的に活動している。具体的には、小中学

校の外国人児童生徒を対象とする土曜教室での日本語指導などの学習に関する活動や、生活に必要な日常情報のやさしい日本語化や英語への翻訳とその情報提供など生活支援である。

また、介護職に従事中及び介護職を目指す野田市在住の外国人に対して、介護で使う日本語の学習支援を行うことを目的にした市民活動団体がある。具体的には、介護職員初任者研修、実務者研修受講前及び受講中の日本語学習支援や介護福祉士国家試験受験の日本語学習支援などであった。

さらに、市役所内では、在住外国人の増加に伴い、窓口において、外国人の理解できる言語での相談対応や情報提供・発信等の必要性が高まっていることから、国による市役所窓口の通訳支援サービスを利用し、在住外国人の方が円滑に手続等できるよう取り組んでいる。

このように、野田市においても、国籍を問わず誰もが地域の一員として共に生きられる多文化共生のまちを目指して、様々な団体とともに外国人との共生に向けて活動している。しかし、「外国人留学生との連携によるまちづくり」という観点での事業は、見受けられない。今回、別府市での現地視察を実施したことで、外国人留学生との共生社会を実現するためには、外国人留学生が適切に行政サービスを受け、共に生きる社会の一員として包摂されるための事業が必要であると認識した。



(2) 福岡県宮若市 スモールコンセッション方式について

◇ 宮若市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 平成18年2月11日

②人 口 26,383人(13,399世帯)

③面積 139.99 km²

④視察地選択の理由（市政との関連性）

宮若市は、福岡県の北部中央に位置し、福岡市と北九州市のほぼ中間に位置する。西部から南部は三郡山系が連なり、平地や小丘陵が広く分布した盆地を形成している。元々は産炭地域にあり石炭産業で栄えた土地であったが、1991年にトヨタ自動車九州の誘致に成功し、以降は関連企業の進出もあり、現在は、九州有数の工業都市に発展した。

宮若市の抱える諸問題として、少子高齢化、脆弱な公共交通、産業の一極化、利便施設等の不足、シティプロモーションの戦略不足などがある。そこで宮若市が目をつけたのが、スモールコンセッション方式であった。

国土交通省総合政策局によると、「スモールコンセッション方式とは、地方公共団体が所有・取得する身近で小規模な遊休不動産※（空き公共施設等）について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営（コンセッションをはじめとしたPPP/PFI事業）により、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげる取組の総称。※事業規模 10 億円未満程度。」となっている。

野田市においても、今後学校規模の適正化及び少子化に対応した学校及び校舎等の整備計画が進むことが予想される。宮若市のスモールコンセッション方式は、野田市においても今後非常に参考になることから、現地で視察したものである。

◇視察時の状況

①視察時間 午後1時30分 ～ 午後3時05分

②視察会場 宮若市役所全員協議会室

③応対者職氏名 (株) トライアルホールディングス

会長秘書室長 矢野 博幸 氏

宮若市秘書政策課 課長補佐 野見山 徹 氏

宮若市議会 議長 川口 誠 氏

宮若市議会事務局 局長 吉村 浩子 氏

次長兼議会係長 松尾 義勝 氏

◇ 調査事項の概要

宮若市の旧吉川小学校は、市内学校再編により廃校になって以降、平成29年度「宮若市学校施設等跡地利活用方針」策定により、学校跡地に関する基本的な考え方により検討を進められてきた。利活用方針の基本的な考え方は、①行政需要への対応、②民間事業者等の利活用、③中・長期的な視野に立った利活用、④地域ニーズを踏まえた活用の4項目である。廃校活用にあたり取組を行った結果、福岡市に本社があり宮若市に研修施設のあるトライアルホールディングスから旧吉川小学校の跡地を利活用したいとの申出がなされたことをきっかけに、度重なる協議の結果、他学校跡地を含めた複数の市有地の整備等を宮若市と共同で実施することで合意した。本事業の運営権を設定する民間事業者の選定に当たっては、トライアルグループを選定し、随意契約により実施契約を締結することが最適と当時の有吉市長は考えた。その後宮若市はトライアルグループに本事業の事業計画及び収支計画等の提出を求め、評価を行った上で運営権の設定を行うこととした。宮若市は、合理的かつ地域活性化に寄与すると判断し、令和2年第7回定例会に「吉川小学校跡地施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例」を上程し、可決された。

なお、この条例の提案理由は、「吉川小学校跡地のA I研究開発施設について、民間の賃金、経営能力を活用することによる効率的かつ効果的な事業実施の観点から、民間事業者に公共施設等運営権を設定するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律18条の規定に基づき、公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例を制定する」としている。

・「リモートワークタウン ムスブ宮若」

宮若市とトライアルホールディングスが令和2年9月に締結した官民連携プロジェクト。キャッチフレーズは「むすんで、ひらくまち」。遠く離れていても、リモート技術で結ばれて、「まち」も「人」も、世界に向けて広く開かれるまちづくり構想。「IT・AIテクノロジーと5G」、「ゆたかな自然」、「アクセスのよさ」の3つを掛け合わせて、「快適な距離感」を目指す。持続可能性の高い住みよいまちを創造していくため、官民が知恵を出し合い、協力して、地域の機能強化やサービス向上、快適

で便利な新しい価値の創出等を通してまちづくりを進めていく。

・宮若市AI開発センター（MUSUBU AI）【旧吉川小学校】

多様で足腰の強い産業の構築に向けて、分野横断的に波及効果の高い情報産業を育成するとともに、情報産業と連携した魅力的な教育環境の整備など、政策間連携を図ることを目的としている。本施設は、平成28年度をもって廃校となった吉川小学校の校舎棟をリノベーションによりオフィスとして再生し、デコレーションに校名のプレートや数々の旧小学校備品を活用するなど、学校としての役割を終えて生まれ変わった施設であるが、地元の人の思いもつないでいくように設計されている。メイン機能として、テレワーク環境を整備したミーティングルームとシェアオフィス、コワーキングスペースがあり、官民連携の効果により生まれた洗練されたデザインと豊かな自然環境の下、リモートワークによって様々なプロジェクトに対応できる利便性の高い施設である。また、1階のラウンジ等は一般開放され、地元の人の憩いの場、アート見学ができる観光スポットとしての側面を持っている。その他、公的な利用も想定している。運営は、AI企業であるトライアルグループが運営権者として運用を行い、原則としてAI等先端技術関連の利用方法に限定される予定。

・農業観光振興センター「みやわか郷」、地域直産レストラン「グロッサリア」

旧吉川小学校のグラウンドに建設し、令和4年4月20日にオープン。本施設は、合併時に策定した新市建設計画に基づき、農業と観光を強化する施設として建設を計画していた中、小売業を営むトライアルホールディングスと連携協定を結んだことで官民連携の地方創生事業の一つとして建設された。運営に当たってはPFI方式を採用することで、運営事業者となるトライアルグループが小売流通業界で蓄積してきたノウハウを生かし、よりよいサービスを提供することが期待できる。また、日用品も多く取り扱う本店舗は中山間地に位置しており、これまでは買い物ができる施設が少なかったことから、近隣住民にとって日常生活に欠かせない場所になることも期待される。

「みやわか郷」は、24時間営業で時間を気にすることなく立ち寄るこ

とができるだけでなく、デジタルサイネージで観光情報を発信することで初めて宮若市を訪れた人でも魅力を知ることができる。また、店内カメラとAI技術によって、出荷者は自身のスマホからリアルタイムで売上を確認できるため、安心して出荷できる仕組みとなっている。隣接する「グロッサリア」は「みやわかの郷」で買える地域の新鮮な食材を豊富に使用したメニューが提供されている。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

宮若市は、学校再編により廃校となった「旧吉川小学校校舎」をトライアルホールディングスからのアプローチにより、AI開発センターとしてリニューアルした。宮若市が旧吉川小学校校舎等の施設を整備し、トライアルグループがPFI事業（コンセッション方式）として地方創生関係交付金事業を活用し管理運営を実施するもの。これは、「宮若市学校施設等跡地活用方針」の民間事業者の利活用を推進と一致し、対象区域住民の理解を得るため、地元説明会も丁寧に実施した。

廃校活用のメリットとして、①交流人口の増加、飲食店利用等による経済効果が見込まれ、施設の有効活用による地域の活性化が図られた。②地域のよりどころとしての施設を適切に維持管理し、地域住民の憩いの場などの公共的な利用など地域のシンボル施設として存続することができる。③未利用施設の維持管理など経費の減少が見込まれ、かつ貸付料収入等による歳入の増加により財政的メリットがある。

今回のスモールコンセッション方式により今後の宮若市は、①情報産業への誘因効果や関連産業の創業など、産業構造の多様化、②AI教室やスマートストアでの体験など学校情報化と並行した人材育成、③リモートワークによる関係人口の増加や施設来訪者の増加など、関係・交流人口から定住人口への転換が図られる。などの展望が期待できる。

宮若市は、トライアルホールディングスから廃校活用について申し出されてから、市長の決断、議会の同意を7か月という短期間で行っている。野田市においても民間企業と連携して政策を行う際、民間のスピードに対し、行政がどう応えるのかが重要である。

野田市では、令和6年第4回野田市議会定例会「市政一般報告」におい

て、福田地区学校配置適正化について報告があった。この報告によると、福田第一小学校と二ツ塚小学校の令和7年度の統合を見送ることとなったが、小中一貫校または義務教育学校の開校については保護者から賛成の意見があり、福田地区における学校配置適正化については今後も検討を進めていく予定である。今後、学校配置適正化を進める中で学校の統廃合により廃校舎が生じた際の取組として宮若市の事例を参考としたい。



(3) 熊本県荒尾市 荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画について

◇ 荒尾市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 昭和17年4月1日

②人口 49,242人(24,079世帯)

③面積 57.37 km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

荒尾市は、全国に先駆けて、国土交通省スマートシティモデル事業「先行モデルプロジェクト」に選定され、「荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画」に基づき、ヘルスケア、エネルギー、モビリティ、防災・見守りの分野で地域サービス向上を目指す取組を進めている。官民連携によるヘルスケアデータの蓄積、分析、利活用を可能とする仕組みを構築し、暮らしたいまち日本一を目指す荒尾市の取組は、画期的である。荒尾市においても、2024年現在、高齢化率36.81%と3人に1人以上が高齢者であり、2030年頃には75歳以上の人口がピークを迎えると推定されていることから、財政に依存することなく健康サービスを継続的に提供できるモデ

ルが必要となっている。

高齢化やそれに伴う社会保障費増大などは、現代の日本における大きな社会課題の一つである。野田市でも、人口減少・高齢化問題は同様に深刻であり、この新しい取組みは今後の参考になると考え、視察に選択した。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前9時30分 ～ 午前11時00分

②視察会場 荒尾市役所 31号会議室

③応対者職氏名 荒尾市地域振興部スマートシティ推進室

室長 宮本 賢一 氏

吉光 周平 氏

荒尾市議会 議長 濱崎 英利 氏

荒尾市議会事務局 局長 田代 英之 氏

書記 前畑 薫乃 氏

◇ 調査事項の概要

荒尾市は、人口 49,242 人の地方都市で、大きな災害が少なく自然環境と都市機能のバランスがよいまちであるが、近年では、自然減に加え、20代、30代の女性を中心に、転出超過の状態が続いており、将来人口の推計では、2060年に約3万人まで減少することが予測されている。また、現在、高齢化率は、36.81%を超え、既に人口の3分の1以上を高齢者が占め、2030年頃には75歳以上の人口がピークに達すると推計されている。他自治体よりも先に人口減少・少子高齢化の課題に直面している荒尾市では、市民の生活を今よりも便利で、快適に、健康で幸せにすることで、「暮らしたいまち日本一」を目指し取り組んでいる。

荒尾市では、スマートシティを推進し、全世代型のデジタル社会を目指しており、荒尾市の二つの中心拠点のうちの一つである荒尾駅（JR 鹿児島本線）周辺地区の活性化を進めている。そのトリガーの役割を担う「あらかしお海陽スマートタウン」は2011年度に廃止した競馬場跡地の再開発である。荒尾駅から徒歩5分ほどにある34.5haの広大な未利用地に、有明海の豊かな自然環境や交通利便性を生かしウェルネス（心身ともに健康な状態）をコンセプトとし、ヘルスケアデータ利活用、モビリティ、防災・見

守り、エネルギーの分野において、子供からお年寄りまで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる住居環境・賑わいを創出する事業を進めている。

【ヘルスケア・データ利活用】健康で長生きできるまちへ

市民の「健康寿命」に関しては、国民健康保険の一人当たりの医療費が、全国と比較しても大きく上回っており、生涯を通じてアクティブに活躍することができないという課題に直面している。その要因の一つに、健康増進に向けた気づきの機会が十分でなく、生活習慣の改善の動機づけや特定保健指導につなげられていないことが挙げられる。また、特定健診による生活習慣病リスクが高い対象者への特定保健指導についても成果を定量的に測ることができていないことも要因にある。このような課題を解決するため、疾病発症のハイリスク者に対し、AIが過去の膨大なデータをもとに将来の健診結果を予測し、具体的な生活習慣改善を提案するサービスの提供を開始し、健康に対する意識を高め、行動変容を促している。さらに、血液から将来の生活習慣病発症リスクを予測するフォーネスビジュアス検査を開始し、病気になる前にハイリスク者に保健指導などの適切な健康サポート・介入サービスを徹底的に行っている。また、「デジタル健康手帳」のサービスを開始し、運動、食事などの日々の取組を記録するほか、マイナポータルとの連携により、服薬、予防接種、特定健診などの情報を蓄積している。デジタル健康手帳では、入力された食事の写真から、AIがカロリーや五大栄養素を分析し、消費カロリーとのバランスも踏まえた個人に合った食事や運動の提案を行うサービスを提供している。AIによる食事・運動の提案と併せ、行動変容のインセンティブとしてリコメンド内容に応じた市内事業者の費用負担による健康クーポンを発行する仕組みも実装しており、地域経済の活性化にもつなげることを目指している。

【モビリティ】快適に移動することができるまちへ

路線バスやタクシーを補完する新たな公共交通機関としてAIを活用したオンデマンド型相乗りタクシー「おもやいタクシー」を2020年10月から運行を開始している。

市内全域どこでも乗降でき、誰でも利用可能。また、相乗りを前提とし

ているため、利用料金は通常のタクシーの半額程度である。使用する車両は電気自動車で、電力の地産地消（地域新電力から供給される電気で充電）と脱炭素化にも貢献している。

【防災・見守り】安心して暮らすことができるまちへ

小中学生一人一台所有している教育用（GIGAスクール）タブレット端末の位置情報を活用し、登下校見守りのデジタル化・効率化を目指している。また、欠席などの届出をオンライン化して、人手不足が懸念される教職員の事務効率化も同時に行っている。

【エネルギー】石炭のまちから ゼロカーボンシティへの取組

荒尾市では、「石炭のまち」から新しい「エネルギーのまち」へ転換し、2050年までに荒尾市から排出される温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すため、2021（令和3年）3月にゼロカーボンシティを宣言した。また、三井物産及びグローバスエンジニアリングの民間2社が出資・設立した地域新電力会社「有明エナジー」と連携し、電力の地産地消、最適利用の取組を推進している。市公共施設で使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄う『自治体版 RE100』の取組として、市庁舎、市民病院で使用した電力から発生した二酸化炭素に対し、J-クレジットを購入し無効化を行った結果、約99%の二酸化炭素量の削減を達成している。太陽光発電と蓄電池を活用し、避難所や災害対策本部などのBCP対策と、平常時はピークカットに使用し、電気料金を削減するエネルギーマネジメント事業を三井物産、グローバスエンジニアリング、有明エナジーと官民連携で実施し、使用する電力を大幅に削減している。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

人口49,242人の地方都市、熊本県荒尾市。高齢化率は36.81%を超え、住民の健康長寿、医療費の適正化、公共交通の利便性向上など、人口減少・少子高齢化に伴う課題にも直面している。2060年には人口3万人、高齢化率40%と推計される中、人口減少・少子高齢化が進むことを前提にしながら、先進技術を活用して課題を解決し、住民のウェルビーイングを向上する取組を一步ずつ前に進めている。小さなまちの大きな目標「暮らしたいまち日本一」に向けた挑戦と官民連携の取組は参考になった。

野田市においても、人口減少・少子高齢化が進む中、「夢のある住みよ
いまち」「元気で明るい家庭を築けるまち」を目指し、「健康スポーツ文
化都市」を宣言している。健康は市民の全ての願いであり、まちの活力の
源であること、また、子供から大人まで障がいのある人もない人もスポー
ツや文化活動を通じて人と人との交流を深め、人間力を育み、人づくりま
ちづくりにつなげていくとしている。荒尾市が目指している市民が誇りを
持って「荒尾市に生まれ育って・移り住んでよかった」と実感できるまち
づくりは、大変参考になった。

